

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年12月21日
【事業年度】	第57期(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 2014年 9 月	第54期 2015年 9 月	第55期 2016年 9 月	第56期 2017年 9 月	第57期 2018年 9 月
売上高 (千円)	16,039,840	17,323,513	16,499,196	16,889,054	18,114,034
経常利益 (千円)	1,570,462	1,939,346	1,328,878	1,534,365	2,076,384
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	906,814	1,002,422	771,424	938,060	1,322,801
包括利益 (千円)	945,112	1,064,567	602,099	1,138,508	1,381,737
純資産額 (千円)	9,919,500	10,892,157	11,366,224	12,204,726	13,094,956
総資産額 (千円)	13,835,716	15,468,228	14,846,761	16,678,088	17,441,278
1株当たり純資産額 (円)	1,427.37	1,530.50	1,576.32	1,717.32	1,868.32
1株当たり当期純利益 (円)	133.04	143.57	108.36	132.36	188.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	126.45	134.92	104.34	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	70.4	76.2	72.9	74.6
自己資本利益率 (%)	9.6	9.6	6.9	8.0	10.5
株価収益率 (倍)	7.8	6.8	8.6	10.2	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,478,170	1,428,833	1,177,521	1,784,330	2,104,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△162,119	△543,067	△973,728	△242,322	△1,039,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,088	△193,872	△82,938	△350,010	△565,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,015,439	5,713,386	5,788,559	7,191,875	7,701,243
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	814 [25]	832 [23]	888 [23]	931 [72]	969 [74]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第55期より、重要性が増したことによりCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。
- 3 第56期より、重要性が増したことにより株式会社メインを連結の範囲に含めております。
- 4 第57期より、新たに株式を取得した株式会社シミュラティオを連結の範囲に含めております。
- 5 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月	2017年 9 月	2018年 9 月
売上高 (千円)	10,727,734	11,661,250	10,573,810	10,245,400	10,932,416
経常利益 (千円)	1,388,236	1,719,827	1,166,133	1,416,372	1,752,164
当期純利益 (千円)	864,083	932,379	783,690	990,665	1,215,718
資本金 (千円)	590,885	637,635	657,610	657,610	657,610
発行済株式総数 (株)	2,315,500	2,370,500	2,394,000	2,394,000	7,182,000
純資産額 (千円)	9,893,870	10,742,962	11,352,267	12,055,806	12,789,062
総資産額 (千円)	12,548,450	14,104,659	13,413,845	14,815,509	15,426,987
1株当たり純資産額 (円)	1,424.49	1,510.88	1,580.90	1,703.91	1,836.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	80 (-)	85 (-)	85 (-)	85 (-)	36 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	126.77	133.54	110.08	139.79	173.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	120.49	125.49	106.00	—	—
自己資本比率 (%)	78.8	76.2	84.6	81.4	82.9
自己資本利益率 (%)	9.1	9.0	7.1	8.5	9.8
株価収益率 (倍)	8.2	7.3	8.5	9.7	14.5
配当性向 (%)	21.0	21.2	25.7	20.3	20.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	414 〔23〕	431 〔22〕	439 〔21〕	450 〔20〕	453 〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第56期期末配当以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 【沿革】

1962年 5 月	株式会社名古屋レミントンランド・マイクロフィルムサービスを名古屋市東区に設立 図面文書などのマイクロフィルムサービス受託業務を開始
1966年 5 月	株式会社中部マイクロセンターに商号を変更、本社を名古屋市中区に移転 写真製版を中心としたオフセット印刷部門を開設
1969年12月	東京都中央区勝どきに東京事業部を開設、図面マイクロを中心とした業務を開始
1970年12月	パンチサービス受託業務を主業務とするE D P (電子データ処理システム) 事業部を開設
1972年 4 月	E D P 事業部を独立させ株式会社中部システムズを名古屋市中区に設立 コンピュータオペレーション、プログラム受託業務を開始
1977年 6 月	トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)のリペアマニュアル原稿作成業務の受託 を開始
1979年 8 月	東京地区に翻訳を主業務とする株式会社イントランスを東京都中央区に設立
1980年10月	中部マイクロセンター印刷工場を名古屋市中川区に移転、新設 製版から印刷、製本に至る一貫体制を確立
1980年11月	中部マイクロセンター印刷工場を分社化し、株式会社中部印刷製本センターを名古屋市中川区に 設立
1989年10月	C I を導入、中部マイクロセンターの商号を株式会社シイエム・シイに変更
1990年 6 月	マニュアル企画制作部を愛知郡日進町(現 愛知県日進市)に移転
1994年 2 月	当社が株式会社イントランス、株式会社中部システムズ、株式会社中部印刷製本センターを吸収 合併し、新生株式会社シイエム・シイとして新たにスタート
1996年10月	東京本部を東京都中央区の新社屋に移転
1998年 6 月	アメリカの拠点としてロサンゼルスにCMC PRODUCTIONS USA INC. を設立 資本金30万ドルを出資
2001年 1 月	大阪営業所を大阪市西区に開設
2005年12月	中国広州市に、広州国超森茂森信息科技有限公司(現 連結子会社)を設立 資本金102万人民币元を出資
2006年10月	ソフトウェア開発・人材派遣部門を分社化し、株式会社CMC Solutionsを名古屋市中区に設立(現 連結子会社) 資本金80百万円を出資
2008年12月	J A S D A Q 市場に当社株式を公開
2011年 1 月	丸星株式会社の全株式を取得し、子会社化(現 連結子会社) 同株式取得にともない、Maruboshi Europe B. V. (現 連結子会社)、Maruboshi (Thailand) Co., Ltd. (現 連結子会社)他 4 社を子会社化
2012年10月	東南アジアの拠点としてタイ バンコクにCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (現 連結子会社)を設立 資本金720万バーツを出資
2016年 1 月	岐阜県多治見市に多治見事業所を設立 マニュアル制作拠点を日進事業所より移転
2016年 7 月	株式会社メインの全株式を取得し、子会社化(現 連結子会社)
2017年10月	株式会社アサヒ・シーアンドアイの全株式を取得し、子会社化
2018年 1 月	株式会社シミュラティオの株式を取得し、子会社化(現 連結子会社)
2018年 4 月	研究開発拠点としてCMC GROUP NAGOYA BASEを名古屋市中区に開所

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社(国内4社、海外4社)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社6社(国内1社、海外5社)により構成されており、「マーケティング事業」及び「システム開発事業」を提供しております。

当社と関係会社の事業内容及び当該事業に係る位置付けにつきましては、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分です。

[マーケティング事業]

当事業は、当社グループの主体業務であり、お客さま企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しており、以下の4つに分類しております。

(1) インターナル・マーケティング

お取引先の従業員などを「売る気にさせる」ことを目的とした、業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

[事例] 販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムの企画・運営
Webサイトの企画・制作、研修会の企画・運営

[会社] 国内：株式会社シイエム・シイ、丸星株式会社、株式会社メイン、株式会社シミュラティオ、株式会社アサヒ・シーアンドアイ

海外：広州国超森茂森信息科技有限公司(中国)、CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (タイ)

(2) エクスターナル・マーケティング

消費者の方を「買う気にさせる」ことを目的とした、お取引先の製品を訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。

[事例] CS向上施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、VRを活用したイベント・展示会などの企画・運営

[会社] 国内：株式会社シイエム・シイ、丸星株式会社、株式会社メイン、株式会社アサヒ・シーアンドアイ

海外：広州国超森茂森信息科技有限公司(中国)、CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (タイ)

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入いただいた消費者の方に「満足していただく」ことを目的とした、製品の取扱説明書やサービススタッフ向けの修理書などの企画・編集・制作・翻訳を行っております。

当社の主力分野であり、自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。中でも自動車の取扱説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

[事例] 取扱説明書やメンテナンススタッフ向けの修理書・施工説明書の企画・編集・制作・翻訳
マニュアルなどの各種ドキュメントの分析・標準化

[会社] 国内：株式会社シイエム・シイ、丸星株式会社、株式会社アサヒ・シーアンドアイ

海外：Maruboshi Europe B.V. (オランダ)、Maruboshi France S.A.R.L(フランス)、

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o(ポーランド)、

CMC PRODUCTIONS USA INC. (米国)、

広州国超森茂森信息科技有限公司(中国)、広州市丸星資訊科技有限公司(中国)

CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (タイ)、Maruboshi(Thailand) Co., Ltd. (タイ)

台湾丸星資訊科技股分有限公司(台湾)

(4) トータルプリンティング

取扱説明書や修理書などの印刷・製本を行っております。国内においては、印刷工場を保有し、印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で行うことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしております。

[事例] 取扱説明書や修理書などの印刷・製本、学校法人及び地方公共団体のパンフレットの印刷・製本
小売業の顧客企業向けチラシの印刷

[会社] 国内：株式会社シイエム・シイ

海外：広州国超森茂森信息科技有限公司(中国)、CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (タイ)、
Maruboshi(Thailand) Co., Ltd. (タイ)

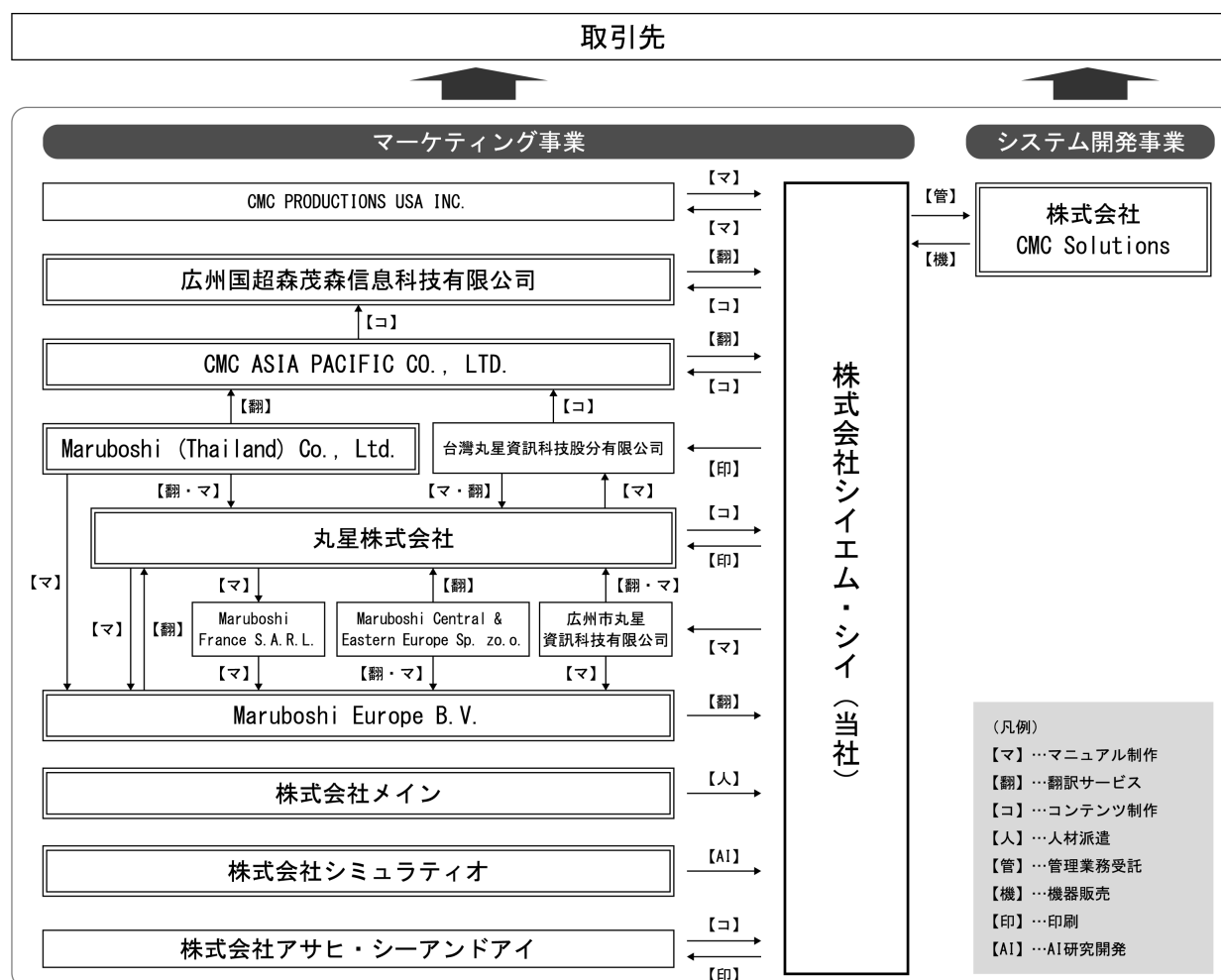
[システム開発事業]

当事業は、お客さま企業のICT戦略を支援するサービスを提供しております。

[事例] ICTソリューションの企画・提案、システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、
ソフトウェア開発要員の派遣、ソフトウェアパッケージの販売、ハードウェア及び周辺機器販売、
各種クラウドサービスの提供

[会社] 国内：株式会社CMC Solutions

事業系統図は、以下のとおりです。



※二重枠は連結子会社。

※株式会社シイエム・シイ(当社)、株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、株式会社メイン、株式会社シミュラティオ、株式会社アサヒ・シーアンドアイは国内。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CMC Solutions (注) 3、6	名古屋市中区	80,000	システム 開発事業	100.0	当社に対し機器販売な どを行っております。 役員の兼任 あり
丸星株式会社 (注) 3、7	横浜市西区	440,500	マーケテ ィング事 業	100.0	当社に対し原稿作成な どを行っております。 役員の兼任 あり
Maruboshi Europe B.V.	オランダ アムステルダ ム	千ユーロ 142	マーケテ ィング事 業	100.0 [100.0]	当社に対し翻訳役務の 提供などを行っており ます。
広州国超森茂森信息科技有限 公司	中国 広東省広州市	千元 3,000	マーケテ ィング事 業	93.5	当社に対し翻訳役務の 提供などを行っており ます。 債務保証をしております。 役員の兼任 あり
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (注) 4	タイ バンコク	千バーツ 15,000	マーケテ ィング事 業	49.0 [1.0]	当社に対し翻訳役務の 提供などを行っており ます。 債務保証をしております。 役員の兼任 あり
Maruboshi (Thailand) Co., Ltd. (注) 4	タイ バンコク	千バーツ 4,000	マーケテ ィング事 業	49.0 [49.0]	当社に対し翻訳役務の 提供などを行っており ます。
株式会社メイン	東京都港区	30,000	マーケテ ィング事 業	100.0	当社に対し役務の提供 などを行っております。 役員の兼任 あり
株式会社シミュラティオ	横浜市港北区	33,000	マーケテ ィング事 業	73.5	当社に対しA Iの研究 開発役務などを行って おります。 当社から資金の貸付を 行っております。 役員の兼任 あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有の所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 6 株式会社CMC Solutionsにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 丸星株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | | |
|----------|---|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | ① | 売上高 | 2,576,069千円 |
| | ② | 経常利益 | 258,324 " |
| | ③ | 当期純利益 | 184,716 " |
| | ④ | 純資産額 | 1,585,956 " |
| | ⑤ | 総資産額 | 2,351,842 " |
- 8 上記以外に6社関係会社がありますが、いずれも非連結子会社であるため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティング事業	858 [74]
システム開発事業	111
合計	969 [74]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
453 [18]	39.6	13.0	5,749

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社の報告セグメントは「マーケティング事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2018年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

当社グループは、2019年9月期より中期経営計画の新3ヵ年を迎えました。昨今、市場は、技術の革新的な進化、それに伴う環境の大変革期を迎えております。あらゆる事のスピードは上がり、あらゆる事の価値観が変革されようとし始めています。

当社グループは、中長期的に更なる企業価値向上を図っていくため、以下の経営課題に対して着実に取り組み、末永くお客さま企業に期待される企業グループをめざしてまいります。

(1) 市場変革への対応

これまで当社グループは、お客さま企業に寄り添い、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスを提供してまいりました。今後は更なる変革に対応すべく、既存サービスとICTを更に積極的に掛け合わせ、新たな市場価値向上をめざしてまいります。

従来は、お客さま企業の活動、ブランド、サービス、製品を理解することで、お客さま企業の中に存在する情報を資産化し、市場の皆さまにご活用いただくコンテンツを作り出してきました。昨今の市場の大変革の中、市場の課題やニーズも多様化しております。

この状況に対し、当社グループとして、更なる顧客価値向上のため、お客さま企業を深く理解するプロセスを経てコンテンツを生み出す従来のビジネスモデルに加え、そのコンテンツを一般消費者の皆さま、ユーザーの皆さまに快適にアクセスし、満足を得ていただくためのビジネスモデル(プラットフォーム型)への変革を開始いたします。具体的には、今まで培った知見を活かした「コンテンツ」を、「ICTを活用」し、「市場に展開する」一連の業務をプラットフォーム化してまいります。

(2) ICT領域のR&D強化と既存事業領域でのICTの徹底活用

① ICT領域のR&D強化

昨今の複雑化する市場課題、多様化する市場ニーズに対応すべくICT領域におけるR&D機能を強化いたします。ICT関連の機能を一極集中してICT本部を設立し、AI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどの新技術の活用と検証を推進し、コンテンツを一般消費者の皆さま、ユーザーの皆さまにお届けするための技術開発を進めてまいります。

AI領域につきましては、株式会社シミュラティオが有するAIの開発作業が進んでおり、今後、「Falcon(自然言語解析を基にした質疑応答システム)」と合わせて更なるブラッシュアップを進めていく予定です。

② 既存事業領域でのICT徹底活用

当社グループの既存事業領域である、マニュアル編集などの業務は、急速に発展するICT、IoT環境により大きな変革の局面を迎えます。当社グループでは、お客さま企業の情報をより付加価値の高いコンテンツにするために、従来より取り入れていた仕組みの進化を開始します。多様なコンテンツを管理する次世代CMS、多様なメディアに対応するコンテンツ制作の仕組み(エディター)、データ変換及び配信の仕組みなど、従来の知見をコンテンツとして資産化する取り組みを更に進めてまいります。

また、お客さま企業の業務効率を上げるため、業務標準化支援を進めてまいりました。従来からの業務標準化の知見に加え、課題解消のためにRPAを導入し、お客さま企業の業務効率を更にサポートできる体制を構築いたします。

これらのR&D活動を戦略的に進めるべく、産学連携、M&A、業務提携など、外部パートナーの知見を積極的に取り入れてまいります。

(3) 注力市場へのアプローチ

市場戦略として、当社グループの主力市場である「自動車」市場においては、コネクテッド技術、自動運転、シェアリング、電動化、MaaSをはじめとする昨今の著しい環境変化となっております。情報の重要性は更に高まり、更に様々なサービスに対して最適に配信されるようになります。この変革に対応すべく、モビリティ事業本部を設立し、営業提案機能、企画制作機能をひとつの本部に統合。市場の動きに対し、迅速かつ大胆な対応が可能な体制としました。例えば、自動車開発の上流で活用される設計情報から、ユーザーの皆さまに活用していただく情報まで、一連の情報の流れを付加価値をつけてコーディネートしてまいります。

「自動車」市場以外では、引き続き「製造業」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」「ロボット」などをはじめとするお客さま企業に対応する組織として、セールス&マーケティング本部を設立。多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応できる体制としました。「医療・医薬品」市場に対しては、グループ連携を更に強化し、従来のコンテンツ制作に加え、ICTを活用したマーケティング支援業務の展開をめざしてまいります。

「物流」市場に対しては、システム開発において日本国内での展開に加え、今後eコマースの拡大が見込まれる海外市場に対しても展開を進めます。

(4) お客さま企業の海外展開にあわせた取り組みと海外市場に対する積極的な資源配分

当社グループは、お客さま企業の海外向け施策におけるマーケティング支援に数多く取り組んでまいりました。これらの活動をより戦略的に推進するために、海外統括本部を設置し、グローバル戦略立案の機能を強化。海外13拠点(欧州3拠点、北米1拠点、アジア9拠点)のネットワークをより強化してまいります。今後も事業の継続的な成長のために、海外拠点間の連携強化によるシナジーの追求、海外市場に対応できる人財の育成、海外拠点への日本国内グループ保有ノウハウの積極展開、海外先行事例の積極的な日本国内への情報展開など、資源配分と戦略的情報展開を進めてまいります。

(5) 事業の継続的な成長に必要な人財の確保と育成及びダイバーシティ経営の推進

当社グループは、今後の事業の継続的な成長のために、ICTや海外市場などの専門領域に強みを持つ人財の確保、次世代に向けた企画業務を担える人財の育成に努めてまいります。また、多様な人財を活かし、能力を最大限発揮できる機会を提供する「ダイバーシティ経営」を推進してまいります。

具体的には、a. 活躍への障壁を取り除き、知識集約型へのシフトを促すための「働き方改革」、b. 社員に向けた公平なチャンスと評価を実現するための「公平施策」、c. 社員の主体性を促す「意識改革」を進めてまいります。

(6) IR・PR・CSRの連動による当社グループの価値向上

当社グループは、企業価値を向上させることで、各ステークホルダーに当社グループのファンになっていただくことをめざしております。そのために、投資家・株主の皆さまに向けたIR、各市場・お客さま企業に向けたPR、地域・社会に向けたCSRを連動させ、各ステークホルダーに向けて有益な情報提供や活動を進めてまいります。IRにおいては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要な経営テーマのひとつと認識し、今後も将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続してまいります。また、フェア・ディスクロージャー・ルールに基づいたうえで、よりわかりやすい情報発信に努めてまいります。PRにおいては、ホームページにおける情報の発信のほか、展示会などのイベントにおいて当社グループのサービスに関する情報を発信してまいります。CSRにおいては、広く社会にとって有用な存在となるべく、当社グループの業務領域と地域・社会の関係性を意識したうえで、社会貢献を実現できる取り組みを進めてまいります。

(7) グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

当社グループは、当社、連結子会社8社(国内4社、海外4社)、その他の関係会社6社(国内1社、海外5社)により構成されております。グループの持続的な成長と中長期的なグループ価値の向上のため、グループ会社間のシナジーの追求、迅速な意思決定ができる体制づくり、事業運営の効率化・高度化、経営の公正性・透明性の確保及び内部管理体制の強化を進めてまいります。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策に積極的に取り組み、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」に基づき、グループ全体の企業倫理の一層の向上及びグループ企業としての企業価値最大化に向けて経営基盤の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化にともない事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の85.1%(2018年9月期)を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事態や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁などが発生し損害金額が大きかった場合、信用が失墜し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への高い依存

当社グループの売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、2017年9月期において36.5%、2018年9月期において39.2%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合によるリスク

① 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競争が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化などの対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法規制に関するリスク

① 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するにあたり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001を取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② システム開発事業にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業に関わる法的規制は、著作権法、不正アクセス防止法、個人情報保護法などがあります。これらについては、ライセンス・ソフトウェア管理規程の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立などにより法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) コンピュータウィルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウィルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウィルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウィルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等について

2018年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、第三者の知的財産権を侵した場合などに、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らにより提起される訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築など、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画どおり確保し育成できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、岐阜県、東京都、大阪府、神奈川県に本社及び拠点があり、海外では米国、中国、オランダ、フランス、ポーランド、タイ、台湾、シンガポールに拠点があります。突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などで事業設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11)システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウィルスなどの事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)提携・買収等に関わるリスク

当社グループは、第三者との間で様々な戦略的提携、事業買収などを行っております。これら提携・買収などの実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っております。しかしながら、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証はなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や初期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失などが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

これまで当社グループは、お客さま企業に寄り添い、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスを提供してまいりました。創業期より時代やお客さま企業の事業環境の変化に合わせて柔軟な事業を展開することが重要であるという考えのもと、現在ではAI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどのICT関連技術を活用した付加価値の高いソリューション開発に注力しております。

当連結会計年度においては、AIをはじめとしたICTの普及により、グローバルレベルで市場環境が大きく変化いたしました。

当社グループの主力市場である「自動車」市場においては、自動運転技術、コネクティッドカー、燃料電池自動車、電気自動車といったテクノロジーの進展と並行して、カーシェア、ライドシェアをはじめとするモビリティサービスへ注目があつまり、その背景にあるICT活用に対する需要が高まりました。

一方、「自動車」市場と同様に、当社グループの既存注力市場である「製造業」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」などにおいても、消費者と新たな価値を結びつけるシェアリング技術・マッチング技術の普及、人材不足を背景とした「省力化」に対するニーズに応えるRPA技術の普及などICT活用に対する需要が高まりました。

以上のように、各市場において共通するのは「新しく投入されるICTをどのように活用するか」という課題であり、それらに対応する新たなソリューションが求められております。

このような事業環境のもと、当社グループではAIをはじめとした「ICT活用の推進」を企業活動の基盤としながら、「R&D戦略」「既存市場戦略」「新規市場戦略」「組織戦略」の4つの戦略に基づき以下の取り組みを進めてまいりました。

①R&D戦略：ICTを活用した新規ソリューションの開発

・AIを活用した自然言語処理ソリューション

2018年1月に「株式会社シミュラティオ」を連結子会社化。技術マニュアル制作システム、専門文書検索システム、音声エージェント型コンテンツ、機械翻訳などのAIを活用した自然言語処理ソリューションの研究開発を推進。

・ICT部門の強化

ICTの研究開発拠点「CMC GROUP NAGOYA BASE(名古屋市中区)」を開所し、AI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどの技術を活用した新商材開発を推進。

②既存市場戦略：R&Dの成果を既存注力市場向けに展開

・マーケティングサポートの拡張

既存のマーケティングサポートノウハウにICTを掛け合わせ、センシング技術を活用した「技能伝承・業務標準化ソリューション」などの新しいサービスを開発。

・人間系による対応力の拡充

連結子会社である「株式会社メイン」のおもてなし教育に関するノウハウや講師ネットワークを活用し、公共交通機関利用者向けコンシェルジュ、海外におけるおもてなしスタッフ教育などの業容を拡大。

③新規市場戦略：R＆Dの成果を新規注力市場向けに展開

- ・「ロボット」市場

「産業用ロボット」市場を対象として販売教育マニュアルやサービス関連資料などを新規受注。また、RPAソリューションの推進をはじめとして、「ロボット」市場から「ロボティクス」市場向けに営業展開。

- ・「医療・医薬品・ヘルスケア」市場

2017年10月に「株式会社アサヒ・シーアンドアイ」を子会社化。MR教育支援、医療系展示会支援、治験文書関連ソリューションなどの医療従事者及び生活者向けコンテンツの企画・制作を展開。

- ・「物流」市場

連結子会社である「株式会社CMC Solutions」において物流センターの稼動状況の見える化やビッグデータ分析に基づく効率化支援などを展開し、新規顧客を獲得。また、日本国内だけでなく海外(東南アジア)に進出。

④組織戦略：グループ力の結集を目的とした組織変更

- ・管理業務の統合

管理機能の高度化・効率化を目的としてグループ全体の支援を目的とした部署を新設し、財務・人事などの管理系システムの統合化を推進。

- ・営業部門の統合

営業部門を「営業本部」として統合した結果、ノウハウ共有が進み、市場の変化やお客さま企業の幅広いニーズにスピーディーに対応できる体制を実現。

- ・海外拠点間の連携強化

グループ海外拠点統括担当役員を配置し、拠点間の連携強化を推進した結果、円滑な情報共有が実現。

I C T (Information and Communication Technology)：情報通信技術

A I (Artificial Intelligence)：人工知能

A R (Augmented Reality)：拡張現実

V R (Virtual Reality)：仮想現実

U I (User Interface)：ユーザーインターフェイス

R P A (Robotic Process Automation)：ロボットによる業務自動化の取り組み

I o T (Internet of Things)：モノのインターネット

以上のような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は、18,114百万円(前年同期比1,224百万円増、同7.3%増)、営業利益は2,001百万円(前年同期比628百万円増、同45.8%増)、経常利益は2,076百万円(前年同期比542百万円増、同35.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,322百万円(前年同期比384百万円増、同41.0%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：16,124百万円(前年同期比1,159百万円増、同7.7%増)

営業利益：1,927百万円(前年同期比460百万円増、同31.4%増)

理由：技術マニュアル制作の好調に加え、M&Aの効果が寄与

[システム開発事業]

：お客さま企業のI C T戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：1,989百万円(前年同期比65百万円増、同3.4%増)

営業利益：114百万円(前年同期比29百万円増、同34.7%増)

理由：物流関連システムのソフトウェア開発の売上高が増加

分類ごとの状況は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	3,900百万円	21.5%	161百万円増	4.3%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	1,382百万円	7.6%	60百万円増	4.6%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	8,758百万円	48.4%	830百万円増	10.5%増
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	1,594百万円	8.8%	75百万円増	5.0%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	487百万円	2.7%	31百万円増	6.8%増
マーケティング事業 計	上記の合計	16,124百万円	89.0%	1,159百万円増	7.7%増
システム開発事業 計	I C Tソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発 など	1,989百万円	11.0%	65百万円増	3.4%増
合計		18,114百万円	100.0%	1,224百万円増	7.3%増

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業	10,328,148	105.0
システム開発事業	1,245,221	106.2
合 計	11,573,370	105.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生するケースが多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業		16,124,526	7.7
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	3,900,102	4.3
	エクスターナル・マーケティング	1,382,985	4.6
	カスタマーサポート・マーケティング	8,758,943	10.5
	トータルプリンティング	1,594,858	5.0
	その他	487,635	6.8
システム開発事業		1,989,508	3.4
合 計		18,114,034	7.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	6,172,283	36.5	7,096,238	39.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より763百万円増加し、17,441百万円(前年同期比4.6%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加500百万円、土地の増加343百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より127百万円減少し、4,346百万円(前年同期比2.8%減)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少310百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より890百万円増加し、13,094百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これは主として、自己株式の取得による減少322百万円があったものの、利益剰余金の増加1,122百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、当連結会計年度末には7,701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,104百万円の収入(前年同期は1,784百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額765百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,052百万円の収入、売上債権の減少780百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円の支出(前年同期は242百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出596百万円、子会社株式の取得による支出176百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の支出(前年同期は350百万円の支出)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出353百万円、配当金の支払額200百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な資金を確保することを基本方針としております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費及び人件費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、M&A等によるものであります。これらの資金につきましては、原則として自己資金で賄うこととしております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発体制を構築し、付加価値の高いソリューション開発を行うため、以下の取り組みに着手いたしました。

当社グループは、2018年1月に「株式会社シミュラティオ」を連結子会社化いたしました。A Iを活用した自然言語処理ソリューションの研究開発を推進していく方針であります。

また、I C Tの研究開発拠点「CMC GROUP NAGOYA BASE(名古屋市中区)」を開所いたしました。A I、A R、V R、U I、R P A、I o Tなどの技術を活用した新商材開発を推進していく方針であります。

研究開発費の金額につきましては、僅少のため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は739百万円であります。

内訳は、マーケティング事業が718百万円、そのうち有形固定資産が599百万円、無形固定資産が119百万円であります。主なものは、当社における社屋用建物購入138百万円及び社屋用土地購入343百万円であります。システム開発事業において、重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	170,960	8,686	754,400 (584.15)	50,758	984,804	179
中川事業所 (名古屋市中川区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	71,593	244,789	362,025 (2,430.43)	3,772	682,179	45
多治見事業所 (岐阜県多治見市)	マーケティング 事業	営業用 生産用	352,371	—	— (—)	9,644	362,016	128
東京事業所 (東京都中央区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	45,829	1,328	468,999 (160.78)	3,300	519,457	54
CMC GROUP NAGOYA BASE (名古屋市中区)	マーケティング 事業	研究・ 開発用 営業用 生産用	135,845	3,508	343,078 (410.42)	26,206	508,638	27

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの貸借設備がありますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2018年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
丸星株式会社 (横浜市西区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	11,313	4,046	— (—)	10,102	25,463	234

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの貸借設備がありますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (名古屋市中区)	マーケティ ング事業	基幹シス テム	159,900	22,400	自己資金	2017年 10月	2019年 10月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,182,000	7,182,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日～ 2014年9月30日 (注) 1	71,900	2,315,500	61,115	590,885	61,115	504,545
2014年10月1日～ 2015年9月30日 (注) 1	55,000	2,370,500	46,750	637,635	46,750	551,295
2015年10月1日～ 2016年9月30日 (注) 1	23,500	2,394,000	19,975	657,610	19,975	571,270
2018年4月1日 (注) 2	4,788,000	7,182,000	—	657,610	—	571,270

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年9月30日現在

2016年3月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	19	16	40	2	847	933	—
所有株式数 (単元)	—	8,653	578	6,766	3,559	3	52,249	71,808	1,200
所有株式数 の割合(%)	—	12.05	0.80	9.42	4.96	0.00	72.76	100.00	—

(注) 自己株式216,502株は、「個人その他」に2,165単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	1,928,130	27.68
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	534,340	7.67
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	300,000	4.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	210,300	3.02
林 史子	名古屋市昭和区	207,000	2.97
佐々 幸恭	名古屋市西区	180,020	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	180,000	2.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	161,700	2.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	155,100	2.23
龍山 真澄	千葉県大網白里市	138,000	1.98
計	—	3,994,590	57.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,964,300	69,643	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,182,000	—	—
総株主の議決権	—	69,643	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	216,500	—	216,500	3.01
計	—	216,500	—	216,500	3.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年2月9日)での決議状況 (取得期間2018年2月13日～2018年2月16日)	180,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	144,000	353,760
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	146,240
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	29.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	29.2

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、取締役会での決議株式数、当事業年度前における取得自己株式数、当事業年度における取得自己株式数及び残存決議株式の総数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	188
当期間における取得自己株式	3	5

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	400	—

(注) 無償取得によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬として の処分)	34,200	67,716	—	—
保有自己株式数	216,502	—	216,905	—

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2018年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、上表の株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、現状、期末配当として年1回の配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の考え方に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり36円といたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、並びに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年12月21日 定時株主総会決議	250,757	36

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
最高(円)	3,595	4,600	3,450	4,500	9,660 ※3,285
最低(円)	1,807	2,612	2,250	2,533	4,075 ※2,329

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 ※印は、株式分割(2018年4月1日、1株→3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,075	3,285	2,831	2,739	2,825	2,743
最低(円)	2,752	2,772	2,609	2,329	2,402	2,485

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長	—	佐々 幸恭	1964年8月28日	1992年10月 1997年12月 1998年6月 2004年2月 2004年11月 2005年4月 2006年12月 2011年12月	当社入社 当社取締役第2営業本部長 CMC PRODUCTIONS USA INC. 取締役社長 CMC PRODUCTIONS USA INC. 取締役社長退任 当社取締役マーケティング情報企画部長 当社取締役マーケティング本部長 当社取締役専務執行役員マーケティング本部長 当社代表取締役社長代表執行役員(現任)	注3	180,020
取締役	社長補佐 海外統括本 部長	大坪 勉	1958年1月23日	1981年4月 2011年7月 2013年11月 2013年12月 2015年12月 2017年10月 2018年10月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株 式会社)入社 TOYOTA MOTOR POLAND COMPANY LIMITED 会 長 兼 CEO トヨタ自動車株式会社TME-Japan主査 トヨタ自動車株式会社退社 当社取締役専務執行役員第1営業本部長、技術 情報企画本部長 広州国超森茂森信息科技有限公司董事長(現任) 当社取締役執行役員副社長第1営業本部長、技 術情報企画本部長 CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. 代表取締役(現任) 当社取締役執行役員副社長、社長補佐、グルー プ海外拠点統括 当社取締役執行役員副社長、社長補佐、海外統 括本部長(現任)	注3	13,400
取締役	セールス& マーケティング本部長	小林 淑記	1960年12月23日	1984年3月 1997年4月 2002年12月 2006年12月 2012年10月 2017年10月 2018年10月	株式会社イントランス(1994年2月当社と合併) 入社 当社東京本部営業部長 当社取締役東京本部長 当社取締役常務執行役員東京本部長 当社取締役常務執行役員第2営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員セールス&マーケティング本部長(現任)	注3	66,340
取締役	I C T本 部長兼 I C T部部 長	近藤 幸康	1962年10月1日	2003年8月 2003年10月 2006年12月 2010年12月 2013年12月 2015年12月 2017年10月 2018年10月 2018年12月	当社入社 当社 I Tソリューション部部長 当社執行役員 I Tソリューション部部長 当社常務執行役員営業本部第2営業部、関西 部、グローバルコンテンツ戦略部担当 当社常務執行役員メディア事業本部長兼 I C T 部部長 当社取締役常務執行役員メディア事業本部長兼 I C T部部長 当社取締役常務執行役員メディア事業本部長兼 I C T部部長、技術情報企画本部長 当社取締役常務執行役員 I C T本部長兼 I C T 部部長(現任) 株式会社CMC Solutions代表取締役社長(現任)	注3	18,900
取締役	管理本部 長兼経営 管理部部 長、経営 企画部担 当	杉原 修巳	1963年3月5日	1985年4月 2007年4月 2011年1月 2013年7月 2015年8月 2015年12月 2016年7月 2017年12月 2018年10月	東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 三菱UFJ証券株式会社(現三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券株式会社)投資銀行本部自 動車セクター・チーム部長 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)知多半田地区支配人兼半田支社長 MUセンターサービス名古屋株式会社代表取締 役社長 当社出向 経理部長兼経営企画室長 当社執行役員管理本部長兼経理部部長、経営企 画室担当 株式会社三菱東京UFJ銀行退任 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部部長兼 グループサポート部部長、経営企画室担当 当社取締役執行役員管理本部長兼経営管理部部 長、経営企画部担当(現任)	注3	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	—	大武 健一郎	1946年 7 月10日	1970年 5 月 1995年 5 月 1998年 7 月 2001年 7 月 2004年 7 月 2005年 7 月 2008年 3 月 2008年 5 月 2014年12月 2015年 5 月 2016年 5 月	大蔵省(現財務省)入省 同省大臣官房審議官 同省国税庁次長 財務省主税局長 同省国税庁長官 退官 商工組合中央金庫(現株式会社商工組合中央金庫)副理事長 商工組合中央金庫退任 (認定NPO法人)ベトナム簿記普及推進協議会理事長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社キリン堂ホールディングス社外取締役(現任) タビオ株式会社社外取締役(現任)	注 3	4,900
監査役 (常勤)	—	中目 哲夫	1956年 8 月29日	1980年 4 月 2014年 1 月 2014年12月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社中近東部グループ長 トヨタ自動車株式会社退社 当社監査役就任(現任)	注 4	—
監査役 (非常勤)	—	後藤 武夫	1945年 4 月10日	1972年 4 月 1979年 4 月 2006年 6 月 2006年12月 2014年 6 月	弁護士登録 後藤武夫法律事務所(現後藤・鈴木法律事務所)開設 所長就任(現任) 石塚硝子株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任) 石塚硝子株式会社社外取締役就任(現任)	注 4	4,700
監査役 (非常勤)	—	黒神 聰	1942年 7 月13日	1974年11月 1981年 4 月 2013年 4 月 2013年12月 2016年 4 月	愛知学院大学法学部助教授 愛知学院大学法学部教授 愛知学院大学法学部客員教授 当社監査役就任(現任) 愛知学院大学法学部名誉教授(現任)	注 4	—
計							291,660

- (注) 1 取締役 大武健一郎は、社外取締役であります。
2 監査役 後藤武夫、黒神聰は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2017年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2019年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役任期は、2015年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2019年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名であります。

取締役兼務執行役員

代表執行役員 佐々 幸恭
執行役員副社長 大坪 勉
常務執行役員 小林 淑記
常務執行役員 近藤 幸康
執行役員 杉原 修巳

取締役以外の執行役員

常務執行役員 村杉 満
執行役員 大塚 文男
執行役員 城野 哲郎
執行役員 東條 正敬
執行役員 伊藤 正司
執行役員 天方 雅明
執行役員 山尾 百合子

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主・取引先・地域社会・従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築きながら、企業価値の継続的な向上を図り、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

そのために、取締役会を中心として、経営の健全性と透明性を図りながら、経営環境の変化にも迅速に対応できる体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

② 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要等について

当社は、会社法上の取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

取締役会は取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業運営を図っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するのみでなく、当社経営における最高意思決定機関でもあります。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

当社は経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役6名のうち5名は執行役員を兼任しており、あわせて本部制を採用していることから、取締役4名及び取締役以外の執行役員2名が本部長として、6つある各本部を統括管理しております。なお、執行役員の員数は12名であります。業務執行については、担当役員(執行役員)が「職務権限規程」に基づいて組織運営を行い、的確な意思決定のできる体制づくりに努めております。

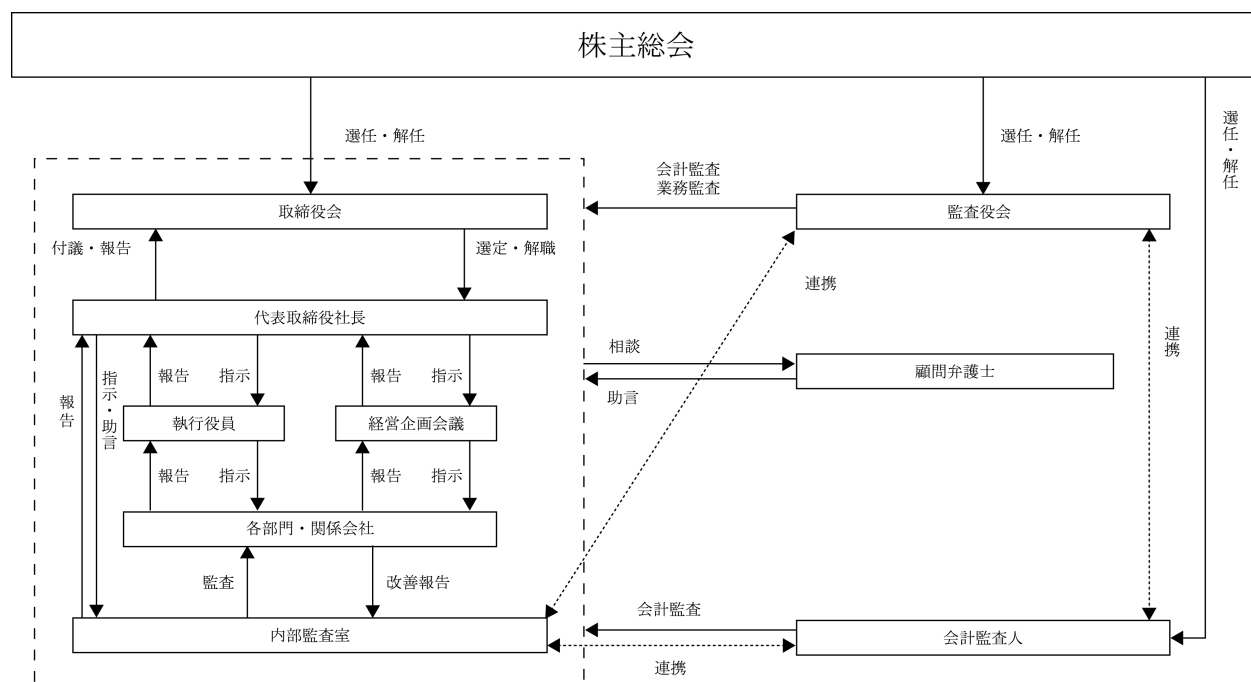
監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べております。

業務運営に関しては、取締役、執行役員及び連結対象子会社代表取締役社長で構成される経営企画会議を、監査役の出席を得て毎月1回開催しており、各部門及び子会社の売上高及び営業利益予算実績対比、主要得意先販売状況、トピックス等経営に影響を与える事項についていち早く共有し対処できる体制を構築しております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営にあたっては、当社事業に精通した取締役及び独立性の高い社外取締役で構成する取締役会により各取締役の業務執行の監督を行ってまいりました。また、取締役及び取締役会に対する監査機能として、独立性の高い社外監査役2名を選任し、監査機能の客観性の確保を保ってまいりました。これらにより、当社の企業統治は、取締役会及び監査役会設置会社という体制のもとに、客観的かつ効率的・効果的に実施されており、現行の体制が最適であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



c 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関しては、以下のとおり取締役会にて決議し、体制の整備に努めております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「シエム・シイグループ企業行動憲章」、「取締役会規則」等の行動規範に基づき職務を執行し、取締役会を通じて代表取締役の業務執行の監視、監督を行う。また、法令遵守体制にかかる規程を整備し、コンプライアンス体制の整備を行う。また、弁護士等の外部専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役の業務執行の状況について監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長をリスクに関する統括責任者とする。

部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めることとするほか、情報セキュリティ及び個人情報保護に関しては、「I S P 関連規程」に基づいて対応する。

内部監査部門である内部監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施するとともに、統括責任者に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

中期経営計画を策定し、目標達成のための活動を行い、その進捗状況を管理する。

取締役の職務の役割分担、責任権限を明確にするとともに、執行役員へ権限を委譲し、職務執行を効率的かつ迅速に行う。

重要な経営課題について、取締役・執行役員他で構成される経営企画会議で十分な検討を行い、経営上の意思決定を迅速に行う。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、社内規程の周知徹底と職務に関連した法令の遵守を徹底するために、定期的に教育を行う。

「内部通報制度」を整備し、通報者保護の徹底、社外窓口の設置など、不正な行為を通報できる体制を整える。

内部監査部門である内部監査室は、使用人の職務執行の状況について、定期的に内部監査を行う。

ヘ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項の決定には、子会社と十分に協議した上で当社取締役会の承認を行うことにより子会社の経営管理を行う。

シイエム・シイグループにおける企業倫理の徹底、コンプライアンス経営を推進するため、「内部通報制度」を活用する。

監査役と内部監査部門である内部監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施する。

毎月開催される経営企画会議に連結子会社代表取締役は出席し、業績報告他業務報告を行う。また、連結子会社以外の関係会社についても、経営企画会議の場において、業績報告他業務報告を行う。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査部門である内部監査室等に所属する使用人から監査役職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。当該使用人は、監査役の指示に従い誠実にその指示を履行する。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、配置する使用人の人事異動及び考課等については、事前に監査役会の同意を得る。

リ 取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な書類を適時閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人等に対して、職務執行についての報告を求めることができる。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実等が発生した場合は、速やかに監査役に報告する。

監査役は、会計監査人より、取締役及び使用人等の業務の適法性・妥当性について報告を受ける。また、内部監査部門である内部監査室より、監査結果について報告を受ける。

監査役は、取締役が整備する「内部通報制度」による通報状況について報告を受ける。

監査役に報告をした取締役や使用人等に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁じる。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて、独自に弁護士等の外部専門家の支援を受けることができる。

監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは当該費用または債務を適切に処理する。

ル 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適切かつ有効に対応するため、基本計画を定めた上、管理本部長をプロジェクトリーダーとする内部統制報告制度対応プロジェクトにより全社的な体制で整備を行う。

内部統制事務局は、内部統制報告制度対応プロジェクトに基づき、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の状況について統括・管理する。

内部監査部門である内部監査室は、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、是正すべき事項があればこれを内部統制事務局に対し勧告する。

ヲ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、これらの活動を助長しないこととしている。また反社会的勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関(警察、弁護士等)と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとる。

また、自治体(都道府県等)が制定する暴力団排除条例の遵守に努め、暴力団等反社会的勢力の活動を助長し、または暴力団等反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行わない。

(注) I S Pとは、「Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)」と「Personal information protection Management System(個人情報保護マネジメントシステム)」から派生した当社の造語です。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄組織の内部監査室が5名体制にて法令・社内規程の遵守状況について監査を実施しており、リスク低減及び業務の改善に向け助言・是正指示を行っております。内部監査計画、監査実施状況につきましては、年2回定期的に取締役会に報告するとともに、被監査部門からは改善報告書の提出を求め適正な改善が行われているかどうかのフォローアップも実施しております。

監査役は取締役及び執行役員のコンプライアンス遵守状況、会社の意思決定と職務執行が適正であるかどうかについて監査しており、毎月の取締役会、経営企画会議にも出席し業務執行状況について監視できる体制となっております。また、監査役は会計監査人からの監査結果の報告や意見交換を行っており、内部監査室からの監査結果も随時報告を受ける等、連携強化を図るとともに有効かつ効率的な監査役監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役6名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。

b 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社では社外取締役または社外監査役を選任するための独立性について、基準または方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

c 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

大武健一郎氏は、財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、国の財政運営に携わったことによる豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを当社の経営に活かしたく、社外取締役に選任しております。また大武健一郎氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当該社外取締役1名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

d 社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

後藤武夫氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識、経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。また後藤武夫氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

黒神聰氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、大学教授としての長年の研究と法律の専門的な知識、経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。また黒神聰氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

⑤ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	168,017	69,300	60,340	19,602	18,775	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,700	10,800	—	—	900	1
社外役員	16,250	15,000	—	—	1,250	3

(注) 1 執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額37,800千円は含まれておりません。

2 取締役兼務でない執行役員の執行役員報酬、賞与、退職慰労金は含まれておりません。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬限度額は、2007年12月20日開催の第46期定時株主総会において、年額2億5千万円以内と決議しております。取締役個々の報酬につきましては、取締役会決議に基づく役員の内規に則り定めております。

なお、2017年12月22日開催の第56期定時株主総会において、上記の取締役に対する報酬限度額の範囲内にて、取締役(社外取締役を除く)に、譲渡制限付株式報酬の支給額を年額5千5百万円以内とする決議がされております。これは、取締役(社外取締役を除く)に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として導入したものであります。

監査役に対する報酬限度額は、2007年12月20日開催の第46期定時株主総会において、年額4千万円以内と決議しております。監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、奥田真樹、宇治川雄士、北岡宏仁の3名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他12名であります。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a 自己株式取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

c 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 235,640千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	14,011	94,013	円滑な取引関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	7,307	円滑な取引関係の維持と強化
第一生命ホールディングス株式会社	2,600	5,249	円滑な取引関係の維持と強化
オークマ株式会社	2,000	2,464	円滑な取引関係の維持と強化

(注) 第一生命ホールディングス株式会社、オークマ株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	14,011	99,408	円滑な取引関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	7,091	円滑な取引関係の維持と強化
第一生命ホールディングス株式会社	2,600	6,150	円滑な取引関係の維持と強化
オークマ株式会社	400	2,524	円滑な取引関係の維持と強化

(注) 第一生命ホールディングス株式会社、オークマ株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	31,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年10月1日から2018年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年10月1日から2018年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262,345	7,762,705
受取手形及び売掛金	3,392,879	2,638,548
たな卸資産	※4 820,078	※4 916,054
繰延税金資産	218,540	228,998
その他	207,503	286,402
流動資産合計	11,901,347	11,832,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	729,806	836,126
機械装置及び運搬具（純額）	332,622	276,127
工具、器具及び備品（純額）	115,150	142,008
土地	1,680,618	2,023,696
建設仮勘定	36,900	563
その他（純額）	7,635	5,659
有形固定資産合計	※1 2,902,732	※1 3,284,182
無形固定資産		
のれん	45,807	131,252
ソフトウェア	103,950	156,709
その他	68,222	128,885
無形固定資産合計	217,981	416,847
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 568,083	※2 752,675
繰延税金資産	345,433	341,737
保険積立金	399,960	425,501
その他	※2 342,621	※2 387,695
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	1,656,027	1,907,538
固定資産合計	4,776,741	5,608,568
資産合計	16,678,088	17,441,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 1,096,142	※5 786,000
短期借入金	105,385	120,267
未払金	124,691	138,603
未払費用	249,301	289,930
未払法人税等	431,383	449,403
賞与引当金	512,254	509,982
役員賞与引当金	75,200	110,000
その他	364,258	※5 374,387
流動負債合計	2,958,618	2,778,575
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,561	243,577
退職給付に係る負債	1,187,843	1,197,203
その他	99,339	126,964
固定負債合計	1,514,743	1,567,746
負債合計	4,473,362	4,346,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	571,270	588,467
利益剰余金	10,811,606	11,933,939
自己株式	△96,528	△419,514
株主資本合計	11,943,957	12,760,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,133	215,405
為替換算調整勘定	67,310	68,369
退職給付に係る調整累計額	△63,753	△30,470
その他の包括利益累計額合計	206,690	253,303
非支配株主持分	54,077	81,151
純資産合計	12,204,726	13,094,956
負債純資産合計	16,678,088	17,441,278

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	16,889,054	18,114,034
売上原価	※1 11,467,355	※1 11,910,033
売上総利益	5,421,699	6,204,000
販売費及び一般管理費	※2 4,049,026	※2 4,202,436
営業利益	1,372,672	2,001,564
営業外収益		
受取利息	3,134	4,820
受取配当金	10,052	6,754
受取保険金	36,866	26,153
作業くず売却益	13,961	12,662
補助金収入	12,255	14,806
為替差益	82,153	8,212
その他	14,088	11,585
営業外収益合計	172,513	84,995
営業外費用		
支払利息	4,443	6,248
投資事業組合運用損	2,722	2,709
固定資産除却損	3,189	814
その他	464	402
営業外費用合計	10,819	10,175
経常利益	1,534,365	2,076,384
特別利益		
固定資産売却益	※3 558	※3 2,737
特別利益合計	558	2,737
特別損失		
固定資産売却損	※4 61	—
段階取得に係る差損	—	27,000
投資有価証券評価損	2,699	—
特別損失合計	2,761	27,000
税金等調整前当期純利益	1,532,162	2,052,121
法人税、住民税及び事業税	637,714	773,041
法人税等調整額	△45,349	△55,911
法人税等合計	592,365	717,129
当期純利益	939,797	1,334,991
非支配株主に帰属する当期純利益	1,736	12,190
親会社株主に帰属する当期純利益	938,060	1,322,801

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	939,797	1,334,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,116	12,271
為替換算調整勘定	66,079	1,191
退職給付に係る調整額	19,514	33,282
その他の包括利益合計	※1 198,710	※1 46,745
包括利益	1,138,508	1,381,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,536	1,369,415
非支配株主に係る包括利益	7,971	12,322

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,610	571,270	10,077,003	△770	11,305,114
当期変動額					
剰余金の配当			△203,458		△203,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			938,060		938,060
自己株式の取得				△95,758	△95,758
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	734,602	△95,758	638,843
当期末残高	657,610	571,270	10,811,606	△96,528	11,943,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,016	7,466	△83,267	14,214	46,895	11,366,224
当期変動額						
剰余金の配当						△203,458
親会社株主に帰属する 当期純利益						938,060
自己株式の取得						△95,758
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	113,116	59,844	19,514	192,475	7,182	199,658
当期変動額合計	113,116	59,844	19,514	192,475	7,182	838,501
当期末残高	203,133	67,310	△63,753	206,690	54,077	12,204,726

当連結会計年度(自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,610	571,270	10,811,606	△96,528	11,943,957
当期変動額					
剰余金の配当			△200,468		△200,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,322,801		1,322,801
自己株式の取得				△353,948	△353,948
自己株式の処分		36,753		30,962	67,716
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△19,556			△19,556
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17,197	1,122,333	△322,986	816,543
当期末残高	657,610	588,467	11,933,939	△419,514	12,760,501

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	203,133	67,310	△63,753	206,690	54,077	12,204,726
当期変動額						
剰余金の配当						△200,468
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,322,801
自己株式の取得						△353,948
自己株式の処分						67,716
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△19,556
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,271	1,059	33,282	46,613	27,073	73,686
当期変動額合計	12,271	1,059	33,282	46,613	27,073	890,230
当期末残高	215,405	68,369	△30,470	253,303	81,151	13,094,956

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,532,162	2,052,121
減価償却費	311,742	281,600
のれん償却額	219,131	57,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,984	△2,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,832	34,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,268	16,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86,115	42,642
受取利息及び受取配当金	△13,187	△11,575
支払利息	4,443	6,248
為替差損益 (△は益)	△7,404	△5,760
固定資産売却損益 (△は益)	△497	△2,737
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,699	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	27,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△662,557	780,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,541	△98,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,094	△312,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162,845	△72,855
その他	84,142	71,345
小計	2,066,694	2,864,489
利息及び配当金の受取額	13,187	11,548
利息の支払額	△4,446	△6,342
法人税等の支払額	△291,104	△765,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,784,330	2,104,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,052	△596,704
有形固定資産の売却による収入	924	6,688
無形固定資産の取得による支出	△87,661	△126,718
投資有価証券の取得による支出	△42,047	△23,470
子会社株式の取得による支出	—	△176,000
長期貸付けによる支出	—	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △95,748
その他	1,514	22,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,322	△1,039,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,758	13,850
長期借入金の返済による支出	△25,558	△5,940
自己株式の取得による支出	△95,758	△353,948
配当金の支払額	△203,012	△200,852
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,000
その他	△2,924	6,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,010	△565,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,238	10,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,255,235	509,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,788,559	7,191,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	148,080	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,191,875	※1 7,701,243

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社CMC Solutions

丸星株式会社

Maruboshi Europe B.V.

広州国超森茂森信息科技有限公司

CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.

Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

株式会社メイン

株式会社シミュラティオ

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社シミュラティオを、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

CMC PRODUCTIONS USA INC.

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

台灣丸星資訊科技股分有限公司

株式会社アサヒ・シーアンドアイ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CMC PRODUCTIONS USA INC.

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

台灣丸星資訊科技股分有限公司

株式会社アサヒ・シーアンドアイ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Maruboshi Europe B.V.、CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.、株式会社メイン及び株式会社シミュラティオの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、広州国超森茂森信息科技有限公司及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、2018年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいており、無形資産については、効果の及ぶ期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

3年間または7年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,343千円は、「補助金収入」12,255千円、「その他」14,088千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,325,616千円	2,488,569千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
投資有価証券	92,835千円	268,835千円
投資その他の資産のその他	65,370 "	65,348 "

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	33,223千円	32,996千円

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
商品及び製品	131,838千円	121,127千円
仕掛品	675,168 "	782,964 "
原材料及び貯蔵品	13,071 "	11,963 "

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
支払手形	31,845千円	66,480千円
設備支払手形	— "	6,723 "

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上原価	11,051千円	12,297千円

- ※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	1,290,310千円	1,318,293千円
役員報酬	309,398 "	347,031 "
賞与引当金繰入額	183,457 "	183,385 "
役員賞与引当金繰入額	75,200 "	110,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	42,818 "	30,700 "
退職給付費用	78,733 "	62,695 "

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
機械装置及び運搬具	558千円	2,737千円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
工具、器具及び備品	61千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168,747千円	17,831千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	168,747千円	17,831千円
税効果額	△55,630 "	△5,559 "
その他有価証券評価差額金	113,116千円	12,271千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66,079千円	1,191千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△25,968千円	34,198千円
組替調整額	54,047 "	13,690 "
税効果調整前	28,079千円	47,888千円
税効果額	△8,564 "	△14,605 "
退職給付に係る調整額	19,514千円	33,282千円
その他の包括利益合計	198,710千円	46,745千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,394,000	—	—	2,394,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374	35,169	—	35,543

(変動事由の概要)

2016年11月9日の取締役会決議による自己株式の取得 35,100株

単元未満株式の買取りによる増加 69株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年12月22日 定時株主総会	普通株式	203,458	85	2016年9月30日	2016年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,468	85	2017年9月30日	2017年12月25日

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,394,000	4,788,000	—	7,182,000

(変動事由の概要)

2018年4月1日付の株式分割による増加 4,788,000株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記変動事由の概要を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,543	215,159	34,200	216,502

(変動事由の概要)

2018年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 144,000株

2018年4月1日付の株式分割による増加 71,086株

単元未満株式の買取りによる増加 73株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 34,200株

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記変動事由の概要を記載しております。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	200,468	85	2017年9月30日	2017年12月25日

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,757	36	2018年9月30日	2018年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	7,262,345千円	7,762,705千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,469 "	△61,462 "
現金及び現金同等物	7,191,875千円	7,701,243千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社シミュラティオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	118,563千円
固定資産	38,863 "
のれん	143,184 "
流動負債	△31,094 "
固定負債	△64,755 "
非支配株主持分	△21,761 "
株式の取得価額	183,000千円
前期以前に取得済み株式の取得価額	△3,000 "
現金及び現金同等物	△84,251 "
差引：取得のための支出	95,748千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を安全性の高い金融資産で運用しております。なお、余剰資金の運用を目的とする投機的な有価証券投資、リスク性金融商品投資は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に関係会社株式及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、財務状況により価値が下落するリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の与信調査を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.0%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2を参照ください)。

前連結会計年度(2017年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,262,345	7,262,345	—
(2)受取手形及び売掛金	3,392,879	3,392,879	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	340,952	340,952	—
資産計	10,996,176	10,996,176	—
(1)支払手形及び買掛金	1,096,142	1,096,142	—
(2)短期借入金	105,385	105,385	—
(3)未払金	124,691	124,691	—
(4)未払法人税等	431,383	431,383	—
負債計	1,757,603	1,757,603	—

当連結会計年度(2018年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,762,705	7,762,705	—
(2)受取手形及び売掛金	2,638,548	2,638,548	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	362,393	362,393	—
資産計	10,763,647	10,763,647	—
(1)支払手形及び買掛金	786,000	786,000	—
(2)短期借入金	120,267	120,267	—
(3)未払金	138,603	138,603	—
(4)未払法人税等	449,403	449,403	—
負債計	1,494,274	1,494,274	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年9月30日	2018年9月30日
非上場株式	227,131	390,282

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	7,256,440	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,392,879	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	8,338	—	—
合計	10,649,320	8,338	—	—

当連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	7,756,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,638,548	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	9,285	—	—
合計	10,395,251	9,285	—	—

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,385	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,267	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2017年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	332,614	39,648	292,965
② 債券	8,338	4,174	4,164
③ その他	—	—	—
小計	340,952	43,822	297,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	340,952	43,822	297,129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額134,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	353,108	43,218	309,889
② 債券	9,285	4,174	5,111
③ その他	—	—	—
小計	362,393	47,392	315,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	362,393	47,392	315,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額121,446千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と確定給付型の退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、国内においては一部の会社にて確定給付型の退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用し、海外においては一部の会社にて確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
退職給付債務の期首残高	753,377	822,339
勤務費用	48,097	52,234
利息費用	3,014	3,289
数理計算上の差異の発生額	25,968	△34,198
退職給付の支払額	△8,117	△25,993
退職給付債務の期末残高	822,339	817,672

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	822,339	817,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,339	817,672
退職給付に係る負債	822,339	817,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,339	817,672

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
勤務費用	48,097	52,234
利息費用	3,014	3,289
数理計算上の差異の費用処理額	30,892	10,792
過去勤務費用の費用処理額	23,155	2,899
確定給付制度に係る退職給付費用	105,158	69,213

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
過去勤務費用	23,155	2,898
数理計算上の差異	4,924	44,990
合計	28,079	47,888

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
未認識過去勤務費用	7,007	4,109
未認識数理計算上の差異	84,724	39,734
合計	91,731	43,843

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
割引率	0.4%	0.4%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	367,865	365,503
退職給付費用	48,928	54,736
退職給付の支払額	△51,290	△40,709
退職給付に係る負債の期末残高	365,503	379,531

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	365,503	379,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,503	379,531
退職給付に係る負債	365,503	379,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,503	379,531

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48,928千円 当連結会計年度54,736千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,379千円、当連結会計年度49,659千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	152,990千円	149,902千円
未払事業税	26,539 "	28,188 "
未払費用	24,834 "	24,804 "
その他	14,176 "	26,102 "
計	218,540千円	228,998千円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	360,633千円	363,894千円
役員退職慰労引当金	71,586 "	76,653 "
減損損失	40,326 "	40,326 "
税務上の繰越欠損金	— "	70,619 "
その他	33,447 "	61,754 "
評価性引当額	△107,308 "	△180,325 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△53,253 "	△91,186 "
計	345,433千円	341,737千円
繰延税金資産合計	563,973千円	570,735千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△93,037千円	△98,596千円
子会社の留保利益金	△19,725 "	△23,947 "
資産除去債務相当資産	△6,791 "	△6,462 "
企業結合により識別された無形固定資産	— "	△8,982 "
その他	△77 "	△48 "
繰延税金資産(固定)との相殺	53,253 "	91,186 "
繰延税金負債合計	△66,378千円	△46,849千円
差引：繰延税金資産の純額	497,595千円	523,886千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7 "	1.7 "
のれん償却額	4.4 "	0.9 "
評価性引当額の増減額	0.7 "	0.8 "
その他	1.2 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	34.9%

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シミュラティオ
事業の内容 人工知能(AI)の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

人工知能(AI)を活用した次世代のマニュアルを提供するためであります。

(3) 企業結合日(株式取得日)

2018年1月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	24.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	39.9%
取得後の議決権比率	64.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	33,000 千円
追加取得にともない支出した現金及び預金	150,000 "
取得原価	183,000 千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 27,000千円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 143,184千円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間は、3年間で均等償却しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	118,563 千円
固定資産	38,863 "
資産合計	157,426 "
流動負債	31,094 "
固定負債	64,755 "
負債合計	95,849 "

(注)第2四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得価額の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間に確定しております。結果、暫定的に算定された金額から、のれんが13,930千円減少しております。

当初の暫定的な金額から受け入れた資産および引き受けた負債の主な変動は、技術関連無形資産(固定資産)の増加31,000千円、繰延税金負債(固定負債)の増加9,455千円であります。

8 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
技術関連資産	31,000 千円	5年

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	69,162 千円
営業利益	△104,376 "
経常利益	△106,495 "
税金等調整前当期純利益	△106,495 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額により算定された売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社シミュラティオ(当社の連結子会社)
事業の内容	人工知能(AI)の開発

② 企業結合日

2018年6月25日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は8.8%であり、当該取引により当社の保有する議決権は73.5%となりました。

当該追加取得は、株式会社シミュラティオの株主構成の見直しにより一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
-------	----	----------

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

19,556千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修といった一連のサービスにICTなどを活用して提供しております。

「システム開発事業」は、お客さま企業のICT戦略を支援するサービスとして、ICTソリューションの企画・提案、システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、ソフトウェア開発要員の派遣、ソフトウェアパッケージの販売、ハードウェア及び周辺機器販売、各種クラウドサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,965,116	1,923,938	16,889,054	—	16,889,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,420	85,086	97,507	△97,507	—
計	14,977,536	2,009,024	16,986,561	△97,507	16,889,054
セグメント利益	1,466,431	84,671	1,551,103	△178,431	1,372,672
セグメント資産	15,196,154	1,462,455	16,658,610	19,478	16,678,088
その他の項目					
減価償却費	301,643	10,098	311,742	—	311,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,217	33,692	199,909	—	199,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△178,431千円には、セグメント間取引消去4,800千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額19,478千円には、のれん45,807千円、セグメント間取引消去△26,329千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,124,526	1,989,508	18,114,034	—	18,114,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,380	149,087	165,468	△165,468	—
計	16,140,907	2,138,595	18,279,502	△165,468	18,114,034
セグメント利益	1,927,236	114,024	2,041,261	△39,697	2,001,564
セグメント資産	15,986,701	1,478,983	17,465,685	△24,406	17,441,278
その他の項目					
減価償却費	262,691	18,908	281,600	—	281,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	718,957	20,932	739,889	—	739,889

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△39,697千円には、セグメント間取引消去6,110千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△24,406千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,662,436	2,226,618	16,889,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	6,172,283	マーケティング事業

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
15,420,527	2,693,506	18,114,034

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,096,238	マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
当期償却額	35,900	—	35,900	183,231	219,131
当期末残高	—	—	—	45,807	45,807

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
当期償却額	11,932	—	11,932	45,807	57,739
当期末残高	131,252	—	131,252	—	131,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	岩本 信生	—	—	(株)CMC Solutions代 表取締役社長	(被所有) 直接 0.6	—	自己株式の 取得(注)	38,080	—	—
役員及 びその 近親者	林 史子	—	—	—	(被所有) 直接 2.9	—	自己株式の 取得(注)	38,080	—	—
役員及 びその 近親者	近藤 幸康	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	—	自己株式の 取得(注)	16,320	—	—

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は2016年11月9日の終値によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	佐々 香予子	—	—	—	(被所有) 直接 27.7	—	自己株式の 取得(注) 1	353,760	—	—
重要な 子会社 の役員	近野 利信	—	—	(株)シミュラ ティオ代表 取締役社長	—	—	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証 (注) 2	72,620	—	—
役員及 びその 近親者	佐々 幸恭	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.6	—	金銭報酬債 権の現物出 資(注) 3	29,700	—	—

(注) 1 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は2018年2月13日の終値によるものであります。

2 連結子会社の株式会社シミュラティオは、金融機関からの借入に対して、株式会社シミュラティオ代表取締役社長である近野利信氏より債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。なお、当連結会計年度末日において、当該債務被保証は解消しております。

3 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,717円32銭	1,868円32銭
1株当たり当期純利益	132円36銭	188円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	938,060	1,322,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	938,060	1,322,801
普通株式の期中平均株式数(株)	7,087,044	7,008,517

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,385	120,267	3.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	32,500	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,976	1,976	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	50,110	1.8	2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,659	3,683	—	2021年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	113,021	208,536	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,552	14,756	8,721	4,284
リース債務	1,976	1,706	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4, 283, 831	8, 913, 195	13, 347, 905	18, 114, 034
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	595, 713	1, 057, 158	1, 580, 129	2, 052, 121
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	372, 254	669, 397	989, 403	1, 322, 801
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	52. 61	94. 93	140. 88	188. 74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益 (円)	52. 61	42. 28	45. 94	47. 86

- (注) 1 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 2 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第2四半期及び第3四半期の関連する数値への影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,582	5,782,831
受取手形	142,412	169,702
売掛金	※3 2,017,638	※3 1,260,394
製品	106,977	99,742
仕掛品	431,342	380,349
原材料及び貯蔵品	11,046	10,253
繰延税金資産	148,344	149,189
その他	※3 89,181	※3 149,880
流動資産合計	8,416,524	8,002,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,426	763,000
構築物	19,409	16,878
機械及び装置	308,714	244,789
車両運搬具	6,666	13,523
工具、器具及び備品	66,585	94,402
土地	1,680,618	2,023,696
建設仮勘定	36,900	—
有形固定資産合計	2,769,319	3,156,289
無形固定資産		
ソフトウェア	70,769	76,774
その他	29,656	93,701
無形固定資産合計	100,426	170,475
投資その他の資産		
投資有価証券	242,350	235,640
関係会社株式	2,599,717	3,034,017
関係会社出資金	52,359	52,359
繰延税金資産	272,369	291,718
保険積立金	300,400	318,619
その他	62,040	※3 165,522
投資その他の資産合計	3,529,239	4,097,877
固定資産合計	6,398,985	7,424,643
資産合計	14,815,509	15,426,987

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 197,889	※4 207,833
買掛金	※3 510,686	※3 348,585
未払金	※3 79,041	※3 88,283
未払費用	130,695	131,454
未払法人税等	338,400	337,400
賞与引当金	333,897	327,114
役員賞与引当金	53,200	77,100
その他	※3 197,594	※3,4 148,018
流動負債合計	1,841,403	1,665,789
固定負債		
退職給付引当金	730,608	773,829
役員退職慰労引当金	170,171	181,413
その他	17,519	16,892
固定負債合計	918,300	972,135
負債合計	2,759,703	2,637,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金		
資本準備金	571,270	571,270
その他資本剰余金	—	36,753
資本剰余金合計	571,270	608,024
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	8,840,000	9,140,000
繰越利益剰余金	1,949,254	2,664,503
利益剰余金合計	10,857,977	11,873,227
自己株式	△96,528	△419,514
株主資本合計	11,990,329	12,719,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,476	69,715
評価・換算差額等合計	65,476	69,715
純資産合計	12,055,806	12,789,062
負債純資産合計	14,815,509	15,426,987

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当事業年度 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	※2 10,245,400	※2 10,932,416
売上原価	※2 7,024,301	※2 7,183,065
売上総利益	3,221,098	3,749,350
販売費及び一般管理費	※1,2 2,085,091	※1,2 2,225,015
営業利益	1,136,007	1,524,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 160,520	※2 176,794
為替差益	75,509	3,639
その他	※2 49,235	※2 50,299
営業外収益合計	285,264	230,733
営業外費用		
その他	4,900	2,903
営業外費用合計	4,900	2,903
経常利益	1,416,372	1,752,164
特別利益		
固定資産売却益	—	1,624
特別利益合計	—	1,624
特別損失		
投資有価証券評価損	2,699	—
特別損失合計	2,699	—
税引前当期純利益	1,413,672	1,753,789
法人税、住民税及び事業税	471,648	560,125
法人税等調整額	△48,641	△22,054
法人税等合計	423,007	538,071
当期純利益	990,665	1,215,718

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	657,610	571,270	—	571,270	68,723	8,540,000	1,462,047	10,070,770
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△203,458	△203,458
当期純利益							990,665	990,665
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	487,206	787,206
当期末残高	657,610	571,270	—	571,270	68,723	8,840,000	1,949,254	10,857,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△770	11,298,881	53,386	53,386	11,352,267
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△203,458			△203,458
当期純利益		990,665			990,665
自己株式の取得	△95,758	△95,758			△95,758
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,090	12,090	12,090
当期変動額合計	△95,758	691,448	12,090	12,090	703,538
当期末残高	△96,528	11,990,329	65,476	65,476	12,055,806

当事業年度(自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	657,610	571,270	—	571,270	68,723	8,840,000	1,949,254	10,857,977
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△200,468	△200,468
当期純利益							1,215,718	1,215,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			36,753	36,753				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	36,753	36,753	—	300,000	715,249	1,015,249
当期末残高	657,610	571,270	36,753	608,024	68,723	9,140,000	2,664,503	11,873,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△96,528	11,990,329	65,476	65,476	12,055,806
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△200,468			△200,468
当期純利益		1,215,718			1,215,718
自己株式の取得	△353,948	△353,948			△353,948
自己株式の処分	30,962	67,716			67,716
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,239	4,239	4,239
当期変動額合計	△322,986	729,017	4,239	4,239	733,256
当期末残高	△419,514	12,719,346	69,715	69,715	12,789,062

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	33,223千円	32,996千円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
広州国超森茂森信息科技有限公司	40,714千円	61,782千円
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.	67,600 "	74,200 "
計	108,314千円	135,982千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
短期金銭債権	3,799千円	24,234千円
長期金銭債権	— "	95,000 "
短期金銭債務	63,152 "	86,858 "

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
支払手形	31,845千円	66,480千円
設備支払手形	— "	6,723 "

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当事業年度 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日)
給与手当	670,342千円	650,429千円
役員報酬	169,600 "	200,293 "
賞与引当金繰入額	114,786 "	113,563 "
役員賞与引当金繰入額	53,200 "	77,100 "
役員退職慰労引当金繰入額	37,575 "	25,925 "
退職給付費用	46,476 "	33,259 "
減価償却費	81,599 "	48,487 "
おおよその割合		
販売費	4%	4%
一般管理費	96 "	96 "

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当事業年度 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業取引		
売上高	44,573千円	37,061千円
外注費	334,273 "	458,420 "
その他の営業費用	35,263 "	65,470 "
営業外取引		
資産の購入	28,376千円	39,915千円
営業外収益	162,909 "	181,355 "

(有価証券関係)

前事業年度(2017年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,599,717千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,034,017千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	102,506千円	99,769千円
未払事業税	19,769 "	20,371 "
未払費用	16,252 "	16,067 "
その他	9,815 "	12,980 "
計	148,344千円	149,189千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	222,863千円	236,017千円
役員退職慰労引当金	51,902 "	55,331 "
会社分割による子会社株式調整額	45,127 "	45,127 "
減損損失	40,326 "	40,326 "
その他	12,142 "	34,067 "
評価性引当額	△67,564 "	△85,071 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△32,429 "	△34,081 "
計	272,369千円	291,718千円
繰延税金資産合計	420,713千円	440,907千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△27,879千円	△29,739千円
資産除去債務相当資産	△4,549 "	△4,341 "
繰延税金資産(固定)との相殺	32,429 "	34,081 "
繰延税金負債合計	— 千円	— 千円
差引：繰延税金資産の純額	420,713千円	440,907千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	650,426	165,355	172	52,608	763,000	954,036
	構築物	19,409	—	—	2,530	16,878	25,596
	機械及び装置	308,714	21,800	0	85,725	244,789	1,046,706
	車両運搬具	6,666	13,398	1,275	5,266	13,523	28,167
	工具、器具及び備品	66,585	64,641	0	36,825	94,402	244,127
	土地	1,680,618	343,078	—	—	2,023,696	—
	建設仮勘定	36,900	380,076	416,976	—	—	—
	計	2,769,319	988,350	418,425	182,955	3,156,289	2,298,633
無形固定資産	ソフトウェア	70,769	31,729	—	25,725	76,774	401,329
	その他	29,656	68,060	3,770	245	93,701	870
	計	100,426	99,790	3,770	25,970	170,475	402,199

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	社屋用建物購入	138,598千円
土地	社屋用土地購入	343,078千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	333,897	327,114	333,897	327,114
役員賞与引当金	53,200	77,100	53,200	77,100
役員退職慰労引当金	170,171	25,925	14,683	181,413

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cmc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)2017年12月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)2017年12月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2018年2月13日東海財務局長に提出

第57期第2四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月11日東海財務局長に提出

第57期第3四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2017年12月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年1月22日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2016年11月1日 至 2016年11月30日)2018年3月1日東海財務局長に提出

報告期間(自 2018年2月1日 至 2018年2月28日)2018年3月1日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年12月21日

株式会社シイエム・シイ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田真樹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川雄士印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シイエム・シイの2018年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シイエム・シイが2018年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月21日

株式会社シイエム・シイ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田真樹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川雄士印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2017年10月1日から2018年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイの2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。